

大阪市の認知症施策の取組み及び課題等について

取
組
み

ア 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

考
え
方

社会全体で認知症の人を支える基盤として、認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるキャンペーンや認知症サポーターの養成、学校教育における認知症の人を含む高齢者への理解の推進など、認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進を図る。

対
象
事
業

(1) 認知症サポーター、キャラバン・メイトの養成

(2) ICT 活用（認知症アプリ・ナビ※）による普及・啓発

(3) 様々な機会を捉えた普及・啓発

進
捗
状
況

(1) 認知症サポーター、キャラバン・メイト（※）の養成

第7期計画における自立支援・重度化防止等に係る取組み内容と目標（第9章-2）

〈認知症サポーターの養成の推進〉

内容：社会全体で認知症の人を支える基盤として、地域で認知症の人やその家族を手助けする認知症サポーターの養成を推進する。

目標：認知症サポーターの養成 2020（H32）年度末までに 24 万人を養成

目標の進捗状況

認知症サポーター養成数（累計）

(人)

H26	R2 目標数	年度別養成累計数（カッコ内は単年度の養成数）				
		H27	H28	H29	H30	R 1
112,409	240.000※	134,255 (21,846)	157,712 (23,457)	180,104 (22,392)	200,145 (20,041)	220,688 (20,543)
年次別目標数				160,000	(190,000)	220,000

※目標数は高齢者人口の3人に1人

・認知症サポーターの養成数は、毎年2万人を越えており、令和元年度は目標の22万人に達している。

・しかしR2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型の講座の開催が減少しており、R2年度目標の達成が困難な見通しである。

キャラバン・メイト養成数（累計）

（人）

H26	R2 目標数	年度別養成累計数（カッコ内は単年度の養成数）				
		H27	H28	H29	H30	R 1
1,887	—	2,118 (231)	2,392 (274)	2,619 (227)	2,847 (228)	3,050 (203)

- ・キャラバン・メイトの養成数は、毎年 200 人程度で横ばいである。
- ・R2 年度は、認知症サポーター養成講座と同じく、新型コロナウイルス感染症の影響により講座の開催が減少している。

事業の経過

- ・平成 19 年度からキャラバン・メイト養成研修を開始（毎年 3 回程度実施）し、認知症サポーター養成講座も同年より開始している。

※ 認知症サポーターとは認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り支援する応援者。

※ 市町村や職場などで実施している「認知症サポーター養成講座」を受講した人が「認知症サポーター」となる。

キャラバン・メイトは、その講師役を務める人である。

具体取組み・実績

- ① 養成講座の実施主体別（R1 年度 20,543 人養成）は、企業において養成されたサポーターが最も多く約 7,000 人（34%）、次いで学校約 6,600 人（32%）、住民約 4,400 人（21%）となっている。行政・介護向けは 1,200～1,300 人とやや少なくなっている。
全国（H30.6）では企業・団体で養成されたサポーターは全体の約 5%であり、企業の割合が高いのが大阪市の特徴といえる。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での認知症サポーター養成講座及びキャラバン・メイト養成講座の見合わせが多くなっている。

【関連データ】

① 認知症の認知度

原因となる病気や症状などについてだいたいわかると回答※			
H22.年度	H25 年度	H28 年度	R1 年度
48.7%	52.5%	53.7%	56.9%
(6,535 人中)	(9,851 人中)	(10,128 人中)	(10,568 人中)

※高齢者実態調査：本人調査・ひとり暮らし調査

- ・平成 22 年度の高齢者実態調査開始以降、年々高齢者における認知度は上昇している。

(2) ICT 活用（認知症アプリ・ナビ※）による普及・啓発

- ・平成 30 年 3 月より認知症アプリをリリースし、認知症に関する様々な情報発信を行っている。
参考資料（P. ちらし）参照
- ・認知症アプリでは、プッシュ通知により、本市や各地域からの情報発信（認知症サポーター養成講座や認知症カフェ開催情報等）を届けている。

※認知症アプリはスマートフォンやタブレット端末で利用できる認知症の情報を掲載したアプリのこと。認知症ナビは、パソコンやスマートフォン等で利用できるホームページのことで、掲載内容は認知症アプリと同じ。

アプリ・ナビ利用者数 (人)

半年ごとの利用者数（累計）				
H30. 4	H30. 10	H31. 3	R1. 10	R2. 3
1, 462	6, 279	10, 627	17, 784	24, 416

- ・アプリ・ナビ利用者数は年々増加している。

アプリ登録者等利用者数 (人)

	H30. 4	H31. 3	R2. 3
アプリダウンロード数	643	3, 875	6, 433
アプリ登録者	422	2, 092	3, 426
チェックリスト利用者数	400	3, 334	5, 603

- ・アプリ登録者数は年々増加しているが、本人、家族、支援者が約 7 割を占めており、関係者に留まっている傾向がある。
- ・認知症早期発見のためのチェックリスト利用者数は年々増加している。

(3) 様々な機会を捉えた普及・啓発

- ① 認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員、認知症強化型を含む地域包括支援センター、認知症疾患医療センターなどの日ごろの活動を通じて、認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進を図っている。

② 世界アルツハイマーデー（月間）関連の普及・啓発

- ・毎年、高齢者月間に区政だよりやホームページ等において施策等の広報を実施。
R2 年度は、9 月 21 日に認知症アプリによるプッシュ通知を実施予定である。
- ・令和元年 9 月 6 日、認知症の人が従事するカフェ「ゆっくりカフェin英国屋」を開催。
市役所地下 2 階のカフェにおいて、認知症の人の社会活動の機会を拓ける取組みが広がるよう民間企業である英国屋と共同で開催し、従事した認知症の人は 10 人で、来店者 153 人であった。

	複数の報道機関が、認知症の人が生き生きと従事する姿を放映し、ご本人2人が複数の記者から取材を受けての声を、新聞やテレビ、インターネットを通じて発信したことにより、認知症についての広報、啓発に繋がった。 ③ 「ステイホームから『健康的な生活』へ」動画配信（参考資料 2） ・令和2年6月から令和3年3月末まで、福祉局公式 YouTube において、ステイホーム期間中、高齢者のフレイル（心身の虚弱）が問題となっているため、高齢者及びその支援に関わる方々に対し、緊急事態宣言解除後の生活を見直し、健康に過ごしてもらうため、情報発信を行っている。
評価・課題と今後の方向性	評価・課題 ・認知症の人が地域で安心して生活できるようにしていくために、認知症はすべての人にとって身近な病気であること、認知症がどのような病気であるかなどを市民の方に理解していただくために、様々な取組みを実施してきたところであり、高齢者の認知症の認知度も向上してきている。 ・今後は、高齢者のみならず、その子ども世代である中高年や若い世代に対しても認知症の正しい知識の啓発が重要であり、職域や教育分野との連携も深めて、認知症サポーター養成講座等による理解の促進をさらに進める必要がある。 ・ICT 活用（認知症アプリ・ナビ）については、様々な機会を捉えて広報してきた結果、認知症アプリの登録者数は増加してきたが、認知症サポーター数や高齢者人口に比較すると非常に少なく、啓発ツールとして機能するためには、さらなる登録者数の増加に向けた新たな層への開拓と、利用者が必要とする情報が入手できるよう内容の充実を図る必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響による課題と今後の方向性 ・認知症サポーター養成講座とキャラバン・メイト養成講座について、オンライン等の新しい手法による講座の開催を検討する必要がある。 ・また、新たな手法による養成講座を効果的に進めるため、オレンジサポーター地域活動促進事業で登録促進に取り組むオレンジパートナー企業との連携も図っていく。 ・ICT 活用（認知症アプリ・ナビ）普及・啓発は、with コロナにおける有効なツールとして活用を促進していく。

取
組
み

イ 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供

考
え
方

早期診断・早期対応を軸とし、行動・心理症状（BPSD）や身体合併症等が見られた場合にも、医療機関・介護施設等での対応が固定化されないように、退院・退所後もそのときの容態にもっともふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みを構築する。

対
象
事
業

(1) 認知症初期集中支援推進事業

(2) 認知症強化型地域包括支援センター運営事業

(3) 認知症疾患医療センター運営事業

(4) 地域包括支援センター連絡調整事業（相談支援業務）

(5) 認知症高齢者支援ネットワークへの専門的支援事業

(6) 認知症地域医療支援事業

(7) 認知症介護実践者等養成事業

進
捗
状
況

(1) 認知症初期集中支援推進事業（参考資料 3）

第7期計画における自立支援・重度化防止等に係る取組み内容と目標（第9章－2）

〈認知症初期集中支援推進事業の推進〉

内容：早期に認知症の鑑別診断が行われ、すみやかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制を構築し、認知症の人とその家族などの支援を包括的・集中的に行い、認知症の人の自立生活をサポートするため、認知症初期集中支援チームの活動を推進する。

目標：支援対象者の把握・支援件数 24区で2,400件／年

目標の進捗状況

認知症初期集中支援推進事業における訪問支援対象数（支援件数：実人数）（人）

各年目標数 （全区展開の H28 以降）		年度別支援対象者数					
		H26	H27	H28	H29	H30	R 1
2,400 件※		—	—	1,087	1,637	1,674	1,713
内 訳	初期集中支援	50	237	885	1,421	1,412	1,302
	若年性認知症支援	—	—	52	55	49	63
	支援困難症例対応	—	—	150	161	213	348

※目標数はモデル実施した東淀川区の約 8 か月間の実績をベースに各区 100 件を見込んで算定

・モデルの実績を基に設定した 1 区あたりの支援目標件数を定めて設定した目標値であり、区の実況に応じた目標値となっていないことから、目標達成は困難な状況である。

（参考資料 3④「令和元年度 認知症初期集中支援推進事業実績集計」P.3）

・R1 年度の初期集中支援は新型コロナウイルス感染症のため 3 月の実績が減少したことが影響しているが、若年性認知症支援がやや増加傾向にあり、支援困難症例対応が年々増加しているため総数としては増加している。

事業の経過

- ・平成 26 年度は東淀川区 1 区でモデル実施
- ・平成 27 年度は東淀川区、城東区、東住吉区の 3 区で実施
- ・平成 26 年度実績（支援対象者が独居高齢者 50%以上、在宅生活の継続 90%）により、早期発見・早期対応・早期支援に関して、十分な効果が得られるものであることが検証された。一方、6 か月間の初期集中支援業務の範囲では支援しきれない支援困難症例や若年性への対応が課題であることが判明。
- ・平成 28 年度より全市展開及び地域支援推進員を配置（若年性認知症や支援困難症例などに対応）。
- ・平成 29 年度より各区に認知症強化型包括支援センターを設置し強化型包括内に初期集中支援チームを配置。また、就労している家族などからの相談対応のため、土曜日開設。

具体取組み・実績

- 令和元年度の事業実績の詳細については、参考資料「令和元年度 認知症初期集中支援推進事業実績集計」P.3 参照。
 - ・先行 3 区は、地域へのチームの浸透により毎年支援数が高い。
 - ・R1 年度の支援終了ケースでは、介護保険未申請者（72.8%）のうち 80%が介護保険申請につながり、鑑別診断なし（72.4%）のうち 65%が診断につながっている。
- チーム員の短期間での退職や、年度途中での交替がみられるため、チームの専門性を維持できるよう、わかりやすい簡便なマニュアルの改訂作業を行っている。
- 認知症についての気づきを促し早期発見につなげるため、自己チェックできる認知症チェックリストを作成し、チームの紹介も併せて国民健康保険特定健診受診対象者（40 歳から 74 歳の国民健康保険加入者）の通知に同封して送付している。
- 本市ホームページに、認知症に関する相談機関として、初期集中支援チームのほか、各区保健福祉センター、地域包括支援センター、認知症疾患医療センター、休日夜間福祉電話相談を掲載している。

【関連データ（高齢者実態調査等）】

① 認知症に関する相談窓口の認知度

認知症に関する相談窓口を知っていると回答した割合 **24.9%**

大阪市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（R2 年 3 月）より（要介護認定を受けていない 65 歳以上の方が対象 有効回収数 32,953 件）

② 地域包括支援センター総合相談件数のうち認知症疑い有の件数

年度別相談件数（相談実人員）		H27	H28	H29	H30	R 1
年度						
地域包括支援センター (ブランチ含)	総合相談件数	55,774	60,865	63,502	65,104	65,754
	うち認知症疑い有	8,059	11,654	13,095	13,714	14,224
割合		14.4%	19.1%	20.6%	21.1%	21.6%

- ・認知症の人にかかる相談は、その実数及び相談総数に占める割合も年々増加している。

新型コロナウイルス感染症関連

- ① R2 年 6 月、初期集中支援チームによる新型コロナウイルス感染症に関する取組み状況として、各チームの現状と課題、取組みと効果等について集約し、全チームへ還元した。（参考資料「認知症初期集中支援チームによる新型コロナウイルス感染症に関する取組み状況について」）
- ② 令和 2 年 7～8 月の各エリア別会議において、その後のチーム活動から見えてきた、新型コロナウイルス感染症の影響による認知症の人の状況を共有している。（参考資料 3 ⑤）

- ・緊急事態宣言に伴い多くの区で相談件数の減少がみられたが、解除後は増加の傾向がみられる。
- ・解除後のケースとしては、BPSD の悪化や ADL の低下、デイサービスの中止や施設見学の遅れによるサービス導入の遅れなどがみられた。
- ・自粛期間中、相談する時間ができたと思われる中年男性からの相談が増えた。
- ・チーム員会議やかかりつけ医・関係機関との連携については、オンライン会議やライン・電話の活用等で対応している。

（2） 認知症強化型地域包括支援センター運営事業（参考資料 4）

事業の経過

- ・平成 29 年度より、区における認知症施策推進の中核機関として、各区 1 か所の認知症強化型地域包括支援センターを設置し、認知症の人の発見力や対応力を強化する仕組みの構築に取り組む。
- ・平成 30 年度より介護保険データを用いた地域分析を行い、各種会議などで活用・提供。

具体取組み・実績

各区認知症施策推進会議の開催回数

(回)

年度別開催回数			
会議内容	H29	H30	R 1
組織代表者会議	37	48	48
区認知症ネットワーク会議	101	74	79
初期集中支援関係者会議	80	80	79
地域課題検討取組の実施に向けた会議	41	73	81
その他後方支援	702	616	556
計	961	891	843

- ・設置後、毎年 900 回前後の関係者会議を実施し、地域、職域等の様々な場における町内会、企業や商店、ボランティアや NPO、警察等による様々なネットワークの中で、認知症の疑いのある人に早期に気づいて適切に対応できる体制の構築を図っている。
- ・各種会議の実施や各地域の課題抽出を行っており、地域課題検討取組の実施に向けた会議回数が増加している。地域分析の結果から、高層マンションが多い地域等、潜在する認知症高齢者等の把握が難しい地域への対応等が課題としてあげられている。（参考資料：地域課題への取組み報告書）

(3) 認知症疾患医療センター運営事業（参考資料 5）

事業の経過

- ・平成 21 年度から、市内を 3 エリア（北・中央・南）に分けて各エリア担当の地域型 3 センターを設置し、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状・身体合併症への対応、専門医療相談等、地域連携や情報発信を実施。
- ・平成 29 年度には認知症高齢者の増加に伴う鑑別診断に対応するため、各エリアに連携型を 1 か所増設（市内計 6 か所）。

各エリア別疾患医療センター

エリア	地域型 医療機関名	連携型 医療機関名	対象区
北エリア	市立弘済院附属病院	医療法人遊心会 咲く花診療所	北・都島・福島・此花・西淀川・淀川・東淀川・旭
中央エリア	医療法人北斗会 ほくとクリニック病院	社会福祉法人恩賜財団 大阪府済生会 野江病院	中央・西・港・大正・天王寺・浪速・東成・生野・城東・鶴見
南エリア	公立大学法人 大阪市立大学医学部附属病院	医療法人 葛本医院	阿倍野・住之江・住吉・東住吉・平野・西成

- ・平成 31 年度からは、地域型 3 センターに介護支援専門員等の専門職員を配置することで、日常生活支援機能を付加し、診断直後後の患者や家族の生活面や精神面のフォローを行い、相談支援体制を強化した。また令和 2 年度からは、連携型 3 センターにも日常生活支援機能を付加している。
- ・R1 年度より、かかりつけ医フォローアップ研修について、医療面に加えて地域や各関係機関との連携等も含めた研修とするため、認知症疾患医療センターにおいて実施している。

具体取組み・実績

① 専門医療・専門相談

認知症疾患医療センター相談件数

(件)

	H27	H28	H29	H30	R 1
鑑別診断	2,057	1,444	1,655	1,637	1,681
専門相談	4,341	5,570	7,123	7,632	5,038

- ・鑑別診断については H29 年度以降、毎年約 1600 件程度で推移している。
- ・専門相談件数も増加傾向にあったが、R1 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少。

② 地域連携

認知症疾患医療センター連携協議会

	H29		H30		R 1	
回次	1	2	1	2	1	2
日程	H29. 10. 12	H30. 3. 1	H30. 9. 27	H31. 3. 14	R1. 10. 24	中止※

※令和元年度第 2 回連携協議会は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止

- ・初期集中支援チームエリア別会議への参加

③ 情報発信

認知症疾患医療センター運営事業として実施した研修会回数

	H29	H30	R 1
開催回数	9	7	11

- ・R1 年度より、かかりつけ医フォローアップ研修を、地区医師会及びサポート医との連携により開催し、専門的見地からの情報発信を行っている。(上記回数のうち 4 回が当該研修開催回数)

(4) 地域包括支援センター連絡調整事業(相談支援業務)

- ・平成 24 年度より、地域包括支援センター等の関係機関からの認知症にかかる専門的な相談へ対応するため開始。
- ・平成 30 年度からは地域包括支援センター連絡調整事業として専門職に委託実施している。

(5) 認知症高齢者支援ネットワークへの専門的支援事業(資料 6)

事業の経過

- ・平成 22 年度から本事業を開始。認知症に関する専門的知識を有する職員を雇用し、弘済院の培ってきた認知症にかかるノウハウを医療・介護の従事者に発信していくことで、認知症ケアに携わる方へのより専門的な支援を広めてきた。

具体取組み・実績

- ・平成 25 年 3 月、弘済院の培ってきた認知症にかかる事例や専門的情報を取りまとめた「認知症の医療・介護に関わる専門職のための『前頭側頭型認知症&意味性認知症こんなときどうする!』パンフレット」を作成し、広く周知を行った。その後、必要事項を改訂し、平成 29 年 12 月に改訂版を発行、その後、令和 2 年 3 月には保存版の発行を行った。

各種研修修了者数

(人)

年度	H27	H28	H29	H30	R 1
医療・福祉専門職研修	317	324	460	248	320
看護ケア研修	23	25	28	22	21
介護ケア研修	—	—	16	13	7
出前型 看護・介護ケア研修	93	62	34	58	—

新型コロナウイルス感染症関連

- ・令和元年度は出前型研修を中止しているが、引き続き、弘済院が蓄積してきた情報等を対外的に発信していくため、令和 2 年 6 月 8 日から、新型コロナウイルス感染症に伴う初期集中支援チームや地域包括支援センター職員への認知症に関する相談に対して、オンラインによる相談を受け医学的な立場などからの助言により支援している。

(6) 認知症地域医療支援事業

- ・認知症の医療にかかる正しい知識の普及の推進を図るとともに、各地域において、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図る。

具体取組み・実績

認知症サポート医養成研修修了者（累計）

（人）

R2 目標数	年度別修了者累計数（カッコ内は単年度の修了者数）				
	H27	H28	H29	H30	R 1
340	88	97 (9)	119 (22)	151 (32)	191 (40)
年次別目標数			172	228	284

※目標値は、一般診療所 10 か所に対して 1 人のサポート医を配置（大阪市の一般診療所数約 3,400 件）

- ・目標数には達していないが、修了者数は年々増加している。

かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者（累計）

（人）

R2 目標数	年度別修了者累計数（カッコ内は単年度の修了者数）				
	H27	H28	H29	H30	R 1
1,500	990	1,134 (144)	1,309 (175)	1,416 (107)	1,545 (129)
年次別目標数			1,320	1,380	1,440

※目標値は、高齢者人口約 470 人に対して 1 人（大阪市の高齢者人口約 67 万人）

- ・令和元年度末時点で、目標修了者数を達成している。

病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者（累計）

（人）

R2 目標数	年度別修了者累計数（カッコ内は単年度の修了者数）				
	H27	H28	H29	H30	R 1
8,120	598	1,275 (686)	1,735 (460)	2,457 (722)	3,189 (732)
年次別目標数			1,800	3,900	6,000

※1 病棟につき受講者 10 名以上（大阪市の病棟数約 812 棟）

- ・目標数には達していないが、修了者数は年々増加している。

歯科医師認知症対応力向上研修修了者（累計）

（人）

R2 目標数	年度別修了者累計数（カッコ内は単年度の修了者数）		
	H29	H30	R 1
650	126	227 (101)	227 (0)
年次別目標数	200	350	500

※歯科診療所の歯科医師のうち 4 人に 1 人以上が受講（大阪市の歯科医師数約 2,600 人）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度は中止したため目標の達成は見込めない。

薬剤師認知症対応力向上研修修了者（累計）（人）

R2 目標数	年度別修了者累計数（カッコ内は単年度の修了者数）		
	H29	H30	R 1
1,000	229	383 (154)	653 (270)
年次別目標数	200	465	730

※薬局の薬剤師のうち4人に1人以上が受講（大阪市の薬剤師約4,000人）

看護職員認知症対応力向上研修修了者（累計）（人）

R2 目標数	年度別修了者累計数（カッコ内は単年度の修了者数）		
	H29	H30	R 1
480	83	181 (98)	181 (0)
年次別目標数	100	220	340

※半数の看護師長の受講（大阪市内病院の看護師長数954人）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、1部のカリキュラムを次年度に延期している。

認知症サポート医フォローアップ研修（累計）（人）

年度別修了者累計数（カッコ内は単年度の修了者数）				
H27	H28	H29	H30	R 1
346	422 (76)	496 (74)	783 (287)	891 (108)

かかりつけ医認知症対応力向上フォローアップ研修（累計）（人）

年度別修了者累計数（カッコ内は単年度の修了者数）				
H27	H28	H29	H30	R 1
639	762 (123)	877 (115)	985 (108)	1,049 (64)

- ・例年、100人前後の受講者数で推移しているがR1年度は中止等により減少している。

【関連データ】

認知症について不安に感じる時の相談先（上位3つ）※

	H28年度	R1年度
かかりつけの医師	61.5%	61.1%
区役所・保健福祉センター	27.9%	28.7%
地域の精神科・神経内科	23.7%	20.4%

※高齢者実態調査：本人調査・ひとり暮らし調査（複数回答）

- ・前回同様、かかりつけ医が61.1%と最も多く、次いで、区役所・保健福祉センター、地域の精神科・神経内科などの医療機関となっている。
- ・また同調査では、高齢者のうち、かかりつけ医がいる人の割合は、80.6%となっている。

(7) 認知症介護実践者等養成事業

- ・認知症介護実務者等に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成しもって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。

認知症介護実践者研修修了者（累計）

（人）

R2 目標数	年度別修了者累計数（カッコ内は単年度の修了者数）				
	H27	H28	H29	H30	R1
6,250	4,168	4,586 (418)	4,975 (389)	5,315 (340)	5,630 (315)
年次別目標数			5,000	5,420	5,840

- ・修了者数は、年々減少傾向となっている。

認知症介護実践リーダー研修修了者（累計）

（人）

R2 目標数	年度別修了者累計数（カッコ内は単年度の修了者数）				
	H27	H28	H29	H30	R1
600	316	346 (30)	376 (30)	430 (54)	453 (23) ※
年次別目標数			478	518	558

※新型コロナウイルス感染症の影響により、年2回開催中1回を延期している。

認知症介護指導者養成研修修了者（累計）

（人）

R2 目標数	年度別修了者累計数（カッコ内は単年度の修了者数）				
	H27	H28	H29	H30	R1
53	39	41 (2)	44 (3)	49 (5)	50 (1)
年次別目標数			48	50	51

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の上半期研修は中止となっており、目標達成は困難。

認知症介護基礎研修修了者（累計）

（人）

R2 目標数	年度別修了者累計数（カッコ内は単年度の修了者数）			
	H28	H29	H30	R1
認知症介護に携わるすべての職員の受講	291	575 (284)	792 (217)	989 (197)
年次別目標数		600	—	—

- ・修了者数は、年々減少傾向となっている。

評価・課題と今後の方向性	各種研修修了者数（累計）		（人）				
			年度別修了者累計数（カッコ内は単年度の修了者数）				
	年度		H27	H28	H29	H30	R 1
	認知症介護指導者フォローアップ研修		19	20 (1)	22 (2)	23 (1)	23 (0)
	地域密着型	管理者	1, 154	1, 279 (125)	1, 374 (95)	1, 488 (114)	1, 576 (88)
	サービス	計画作成担当者研修	597	678 (81)	729 (51)	788 (59)	822 (34)
	認知症介護研修	開設者研修	231 (12)	247 (13)	263 (16)	277 (14)	286 (9)
・修了者数は、減少傾向となっている。							
評価・課題 ・認知症初期集中支援推進事業における認知症初期集中支援チームを始めとして、認知症強化型地域包括支援センター、認知症疾患医療センターが会議や支援を通して連携を深めることで、地域や関係機関とのネットワークを構築し、実績につながっていると考えられる。 ・一方で、認知症の相談窓口が十分に浸透していない現状があり、今後、認知症高齢者はますます増えることも推測されるため、認知症に関するさらなる相談窓口の多様な周知・啓発方法について検討するなど、早期診断・早期対応のために取組みを強化する必要がある。 ・大阪市は高齢者のいる世帯に占めるひとり暮らし高齢者の割合が約 42.4%と高いが、初期集中支援チームの支援実績では、ひとり暮らし世帯への支援が 49%と高率であり、ひとり暮らしへの支援が期待される都市部の支援として有効である。 ・サポート医や、かかりつけ医を始めとした専門職の認知症対応力向上のための研修修了者を多く養成しており、認知症の様態の変化に応じた適時・適切な医療・介護等を提供する仕組みづくりにつながっていると考えられるが、目標回数が届いていない研修や、受講者数が年々減少している研修もあり、実施について今後検討していく必要がある。 ・施策の評価指標について、<u>初期集中支援推進事業の目標値の見直し</u>を始め、現状に即した目標、指標について検討する必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響による課題と今後の方向性 ・家族や近隣の往来が減少したり、日常の様々な生活場面の中で人と接する機会が減り、認知症の発症が気づかれない、あるいは症状が悪化してからの対応となるケースが増えることが懸念される。 ・各関係会議や地域の研修・講演会等が、中止や延期・書面開催等の代替実施となることにより、これまで築いてきた地域のネットワークや地域の課題取組みへの影響が考えられる。同様に専門職の認知症の対応力向上の機会の減少が考えられる。 ・今後は、認知症の疑いがある人に早期に気づき、適切に対応を行うことができる体制の構築・充実を図るために、オンラインの活用など新たな手法での会議や研修等のあり方を検討していく必要がある。 ・認知症疾患医療センターに実施したアンケート調査の結果を分析し、with コロナにおいても本来の機能が低下しないよう、新たな取り組みを検討し緊密に情報共有していく。							

取
組
み

ウ 若年性認知症施策の強化

考
え
方

若年性認知症の人については、就労や生活費、子どもの教育費等の経済的な問題が大きい、主介護者が配偶者となる場合が多く、時に本人や配偶者の親等の介護と重なって複数介護になる等の特徴があることから、居場所づくり、就労・社会参加支援等の様々な分野にわたる支援を総合的に講じていく。

対
象
事
業

(1) 認知症地域支援推進員の配置（認知症初期集中支援事業 再掲）

(2) 若年性認知症啓発セミナー

進
捗
状
況

(1) 認知症地域支援推進員の配置（認知症初期集中支援事業 再掲）

・平成 28 年度より、各区認知症初期集中支援チームに「地域支援推進員」を配置し、認知症の人に対し状態に応じた適切なサービス提供されるよう、地域において認知症の人を支援する関係機関の連携を図る取組みを行うとともに、若年性認知症や支援困難症例への対応を行っている。

〈再掲〉認知症初期集中支援推進事業における支援件数 (人)

	H28	H29	H30	R 1
若年性認知症の人への支援	52	55	49	63

・若年性認知症の人への支援件数は、やや増加傾向である。

・重症化した段階で相談が入り、対応が困難な場合がある。

・連絡会において定期的な勉強会を実施し、支援技術の向上を図っている。

(2) 若年性認知症啓発セミナー（参考資料 7）

・平成 30 年度より、大阪府と共催で、若年性認知症の早期診断・早期対応に向け、企業等の産業医、産業看護師、産業保健師、人事・労務担当者等の産業保健スタッフ対象の啓発セミナーを行っている。

若年性認知症啓発セミナー参加者数 (人)

年度	H30	R 1
参加人数	179	133

・セミナーについては定員数（550 名）に比べ参加者が少ない状況にある。

令和元年度セミナーのアンケート結果

講演項目	大変参考になった	参考になった	空欄
医学的理解について	55%	40%	5%
福祉的支援について 就労支援を中心に	44%	46%	10%

	・アンケートの結果では、医学的理解、福祉的支援（就労支援）いずれも9割以上が参考になったと回答しており、有効であったといえる。
評価 ・課題 と今後 の方向 性	評価・課題 ・各区に配置している認知症地域支援推進員が若年性認知症の窓口として、必要な支援を行ってきたが、R2年度の大阪市の40歳～64歳の認知症の人（日常生活自立度Ⅱ以上）1,519人であることを考慮すると、相談件数は少ない。また利用できる社会資源も少ない現状があるため、対応力の向上に向けて、各区認知症地域支援推進員の横の連携を強化していく必要がある。 ・地域の若年性認知症の人の早期診断と早期対応につながるよう、相談窓口の周知・啓発を強化するとともに、関係機関に対する若年性認知症への対応力向上のための研修の実施や、新規事業であるオレンジサポーター地域活動推進事業とも連動させながら、効果的な取組みを検討する必要がある。 ・また若年性認知症の人の就労継続に向けた企業担当者等の理解を深める取組みを進め、若年性認知症の人の居場所や社会参加の場を拡大するための取組みを進めていく必要がある。 ・若年性認知症啓発セミナーでは本来主たる対象としている企業の人事労務担当者や、産業医を含む企業関係者の参加が少ないことが課題であり、大阪府と連携して、普及・啓発の在り方について検討する必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響による課題と今後の方向性 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、これまでの集合による研修の開催が困難なことから、オンラインによる研修の開催手法の検討が必要である。

取 組 み	エ 認知症の人の介護者への支援																		
考 え 方	高齢化の進展に伴って認知症の人が増えていくことが見込まれる中、認知症の人の介護者への支援を行うことが認知症の人の生活の質の改善にも繋がるとの観点に立って、介護者の精神的身体的負担を軽減する観点からの支援や介護者の生活と介護の両立を支援する取組を推進する。																		
対 象 事 業	(1) 認知症緊急ショートステイ事業 (2) 認知症カフェ等運営支援事業 (3) 地域包括支援センター運営事業（家族介護支援事業）																		
進 捗 状 況	(1) <u>認知症緊急ショートステイ事業</u> 事業の経過 - 平成 27 年度から、介護者の急病や葬儀への出席など突発的な事由などにより、認知症高齢者等の在宅生活が困難となった場合に、認知症高齢者等を、一時的に介護老人福祉施設で受け入れている。 - 令和元年度から、突発的な事情により在宅生活が一時的に困難な状況となった独居高齢者等も対象要件を拡大している。 具体取組み・実績 - 入所施設は、大阪市内に所在する北部、東部、西部、南東部、南西部の短期入所生活介護事業を実施する特別養護老人ホーム 5 施設で実施している。 利用実績 <table><tr><th>年度</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R 1</th></tr><tr><td>実人数</td><td>24 人</td><td>50 人</td><td>46 人</td><td>51 人</td><td>46 人</td></tr><tr><td>利用延べ日数</td><td>261 日</td><td>707 日</td><td>685 日</td><td>609 日</td><td>804 日</td></tr></table> - 平成 27 年度と令和元年度の一人当たり滞在期間を比較したところ、平均 10 日程度から 17 日程度と 1 週間伸びている。 - 令和元年度は、入所者 46 人のうち 4 人が独居高齢者であった。 (2) <u>認知症カフェ等運営支援事業（参考資料 8）</u> 事業の経過 - 平成 28 年度から、認知症の人やその家族が気軽に立ち寄ることができる「集う場（認知症カフェ等）」が広がるよう、運営・開催にかかる支援及び相談対応ができる専門職の派遣等を行い、課題解決のための側面的な支援を行っている。	年度	H27	H28	H29	H30	R 1	実人数	24 人	50 人	46 人	51 人	46 人	利用延べ日数	261 日	707 日	685 日	609 日	804 日
年度	H27	H28	H29	H30	R 1														
実人数	24 人	50 人	46 人	51 人	46 人														
利用延べ日数	261 日	707 日	685 日	609 日	804 日														

具体取組み・実績

認知症カフェ運営状況

年度	H28	H29	H30	R1
運営箇所数	79	108	134	142

- ・平成 28 年度以降、設置個所は増加傾向にある。
- ・運営箇所数は、区によってばらつきがあり 1 箇所から最大で 13 箇所まで地域差がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、集う場（認知症カフェ等）がこれまでと同様に開催できない状況にある。

（３）地域包括支援センター運営事業（家族介護支援事業）

- ・地域包括支援センターにおいて、介護に関する研修会・講演会（共催含む）や家族介護者の交流会などを実施しており、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響で減少しているが計 316 回開催しており、認知症関連は計 67 回となっている。

【関連データ】

① 認知症の人の支援に必要と考えること

認知症の人を介護する家族に対する支援が必要と回答※		
H25 年度	H28 年度	R1 年度
35.3%	45.9%	43.5%
(9,993 人中)	(10,128 人中)	(10,568 人中)

※高齢者実態調査：本人調査・ひとり暮らし調査

- ・平成 25 年度の調査開始以降、認知症の人を介護する家族に対する支援は、10%程度上昇しており、R1 年度調査では同居者のいる世帯で 48.9% (6,958 人中) とさらに高い結果となっている。

評価・課題と今後の方向性	評価・課題 ・介護者への支援を行うことが認知症の人の生活の質の改善にもつながるとの観点に立ち、介護者の精神的・身体的負担を軽減する取組みとして、介護者の急病等の突発的な事情により認知症高齢者の介護が困難となった場合に介護施設等で一時的に受け入れる緊急ショートステイ事業、認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェ等の設置・運営を支援してきた。 ・認知症の人の介護者の支援ニーズは高いため、今後も支援を継続していく必要がある。 ・認知症カフェの設置箇所数は、区によってばらつきが大きいとため、設置が進んでいる区の内容等を全区で共有することにより、さらなる事業の拡大を図る。 新型コロナウイルス感染症の影響による課題と今後の方向性 ・認知症の人やその家族にとって、気軽に立ち寄ることができる「集う場（認知症カフェ等）」の存在は大きいと考えられるが、運営するうえで感染防止対策に取り組む必要があり、開催に影響が出ているため、with コロナにおける活動状況や運営上の課題等について調査し、支援の在り方を検討する必要がある。 ・緊急ショートステイ受け入れ施設においては、入所時に認知症の人の体調など詳細な確認が必要となっている。引き続き事業が継続できるよう施設の課題等を把握し、事業の安心安全な実施に向けて引き続き検討を進める。
---------------------	--

取 組 み	オ 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
考 え 方	65 歳以上高齢者の約 4 人に 1 人が認知症の人又はその予備群と言われる 中、高齢者全体にとって暮らしやすい環境を整備することが、認知症の人が 暮らしやすい地域づくりに繋がると考えられ、生活支援（ソフト面）、生活し やすい環境の整備（ハード面）、就労・社会参加支援及び安全確保の観点から、 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進に取り組む。
対 象 事 業	(1) オレンジサポーター地域活動促進事業（令和 2 年度新規） (2) 認知症高齢者見守りネットワーク事業 (3) 要援護高齢者緊急一時保護事業
進 捗 状 況	(1) <u>オレンジサポーター地域活動促進事業〔令和 2 年度新規〕（参考資料 9）</u> 第 7 期計画における自立支援・重度化防止等に係る取り組み内容と目標（第 9 章-2） 〈認知症サポーターの活動の促進〉 内容：認知症サポーターが地域の中で活躍する機会の充実を図ることにより、認知症高齢者等の生活支援、社会参加支援、見守り体制の充実につながるよう取り組む。 目標：認知症サポーターが活動する場の創出、支援と活動のニーズのマッチングなどの実施により、認知症サポーターの活動の促進に取り組む 目標の進捗状況 - 平成 30～令和元年度、認知症サポーター地域活動促進事業として 3 区の認知症強化型地域包括支援センターにおいてモデル実施し、活動意欲のある認知症サポーター（オレンジサポーター）をグループホームや認知症カフェ等の活動の場に 188 件つないだが、個人のマッチング件数は 11 件だった。オレンジサポーター登録数は 166 人、オレンジパートナー企業等の登録数は 100 件。（施策①から移動） - モデル事業において、認知症サポーター個人と認知症の人個人のマッチングの課題が見えてきたことや国の大綱においても「認知症バリアフリーの推進」として、ステップアップ講座を受講した認知症サポーター等（※）が支援チームを作り、認知症の人やその家族への支援を行う「チームオレンジ」の仕組みの構築を示されたことから、令和 2 年度より「オレンジサポーター地域活動促進事業」として再構築し、全区の認知症強化型地域包括支援センターにおいて、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりに取り組むこととしている。 - 令和 2 年度 6 月に担当者会を実施し、全区で進捗状況を共有したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の周知活動などほとんど実施できていない状況であったが、オレンジパートナー企業の登録勧奨を進めている区もあり、8 月現在で 191 団体の登録に至っている。 ※認知症サポーターがステップアップ研修を受講後、オレンジサポーターとなる。

(2) 認知症高齢者見守りネットワーク事業（参考資料 10）

・認知症高齢者等が行方不明となった場合に、地域の協力者にメール配信を行い、早期に発見する仕組みを確立するとともに、見守りシールの配付やGPS機器を貸与するなど、地域住民の認知症等への理解を深め、地域の協力者による見守りネットワークを構築する。

具体的取組み・実績

①位置情報探索事業

- ・行方不明のため位置情報システムの必要である高齢者に対し、位置情報専用端末を利用した発信機の貸与を行っている。
- ・平成31年4月から令和4年3月まで、セコム株式会社に委託している。

各年度の新規利用者の状況

(人)

年度	H27	H28	H29	H30	R1
利用者数	29	43	36	41	45

※非課税世帯

- ・平成28年度以降、新規利用者は40人程度で推移しており、令和2年3月末時点で累計525人の利用となっている。
- ・令和元年度、電話による問合せが8件、ネットでの問合せが423件、現場急行が3件となっている。

②見守りシール・メール等配信

- ・認知症の人が行方不明になった時に、警察捜索の補完的なものとして、その人の氏名や身体的特徴等の情報を介護等の事業者や地域住民・企業等の協力者にメールで配信し、早期発見に繋げる。
- ・登録者には、見守りシールを配布するなど身元不明対策を強化している。

登録者・協力者の登録状況

R2 目標数		年度別登録累計数（カッコ内は単年度の登録数）				
		H27	H28	H29	H30	R1
登録者（人）	2,500	127	756 (629)	1,609 (853)	2,285 (676)	3,025 (740)
協力者（件）	2,500	963	1,450 (487)	1,803 (353)	2,271 (468)	2,493 (222)

- ・登録者及び協力者は年々増加し、登録者は令和元年に目標数を上回っている。

見守りメール（配付枚数）

(枚)

年度	H29	H30	R1
見守りシール	26,400	15,000	4,300
アイロンシール	10,000	15,000	7,800

行方不明者協力依頼メール受付件数（累計） (件)

H27	H28	H29	H30	R 1
16	123	242	363	488

FAX 送信件数 (件)

H27	H28	H29	H30	R 1
2, 978	50, 529	62, 266	69, 201	76, 751

- ・メール、FAXともに件数は増加傾向にある。

【関連データ】

① 高齢者向け福祉サービス・制度の利用状況・意向 ※高齢者実態調査：本人調査・ひとり暮らし調査

- ・高齢者向け福祉サービス・制度の利用状況については、いずれのサービスや制度も「知らない」の回答割合が高くなっているが、「知らない」が最も多いのは認知症高齢者見守りメール（認知症高齢者見守りネットワーク事業）63.2%となっている。一方、「利用したことがある（している）」と「知っているが利用していない」をあわせた『知っている』の割合が高いのは食事の配食サービス（大阪市生活支援型食事サービス）34.4%となっている。

(3) 要援護高齢者緊急一時保護事業

- ・市内の警察署で保護した身元不明の認知症の人に対し、身元が判明するまでの期間、緊急一時保護施設で保護を行い（14日以内）、身元の特定に努めるとともに、適切な支援につなげるため関係機関と連携する。

一時保護利用件数 (件)

H27	H28	H29	H30	R 1
14	9	11	16	19

- ・平成27年度以降、利用件数は微増となっている。

評価・課題と今後の方向性	評価・課題 ・認知症の人やその家族が安心して暮らせるよう、地域による見守り体制づくりが重要であるため、ひとり暮らし高齢等、支援が必要な高齢者の日ごろの見守りや行方不明認知症高齢者等の早期発見・早期保護のための見守りネットワーク支援及び警察等に保護されても身元が判明しないケースを飯地的に介護保険施設にて保護する身元不明高齢者対策に取組み、実績が上がってきている。 ・さらに見守り体制を充実させるために、地域の幅広い関係機関等に協力依頼を進めるとともに、新規事業であるオレンジオレンジサポーター地域活動推進事業とも連動させながら、効果的な取組みを検討する。 ・見守り体制については、サービスを知らない人も多いため、様々な機会を通して周知啓発に努める必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響による課題と今後の方向性 ・認知症の人の見守りや保護においては、ソーシャルディスタンスを保ちながら実施することが困難であるため、感染防止対策を十分に継続できる事業のあり方を検討する必要がある。
---------------------	---

取組み	カ 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進																
考え方	認知症をきたす疾患それぞれの病態解明や行動・心理症状（ＢＰＳＤ）を起こすメカニズムの解明を通じて、認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発の推進を図る。また、研究 開発により効果が確認されたものについては、速やかに普及に向けた取組を行う。 なお、認知症に係る研究開発及びその成果の普及の推進に当たっては、「健康・医療戦略」（平成 26 年 7 月 22 日閣議決定）及び「医療分野研究開 発推進計画」（平成 26 年 7 月 22 日健康・医療戦略推進本部決定）に基づき取り組む																
進捗状況	・国が自治体での取組みやモデル的に調査研究を実施した結果などをもとに示された新たな取組みなどについて、本市として取組むことが必要である施策等について実施するとともに、情報提供が必要な内容である場合には、認知症施策に関連する関係機関あてに周知等を行ってきた。 ・ＩＣＴ活用による認知症理解のための普及・啓発事業（再掲） 「認知症アプリ」を活用して本市の認知症施策の広報・周知を行うとともに、利用実績等により蓄積したデータを含めて本市が所有するデータを集計・分析し、認知症施策に反映する。 アプリ登録者等利用者数 (人) <table><tr><td></td><td>H30. 4</td><td>H31. 3</td><td>R2. 3</td></tr><tr><td>アプリダウンロード数</td><td>643</td><td>3, 875</td><td>6, 433</td></tr><tr><td>アプリ登録者</td><td>422</td><td>2, 092</td><td>3, 426</td></tr><tr><td>チェックリスト利用者数</td><td>400</td><td>3, 334</td><td>5, 603</td></tr></table>		H30. 4	H31. 3	R2. 3	アプリダウンロード数	643	3, 875	6, 433	アプリ登録者	422	2, 092	3, 426	チェックリスト利用者数	400	3, 334	5, 603
	H30. 4	H31. 3	R2. 3														
アプリダウンロード数	643	3, 875	6, 433														
アプリ登録者	422	2, 092	3, 426														
チェックリスト利用者数	400	3, 334	5, 603														
評価・課題	評価・課題 ・大綱に基づいて国が進める研究開発等については、市としてどう取組むか今後検討する。 ・ICT 活用（認知症アプリ・ナビ）については、様々な機会を捉えて広報してきた結果、認知症アプリの登録者数は増加してきたが、認知症サポーター数や高齢者人口に比較すると非常に少なく、啓発ツールだけでなく蓄積データとして機能するためには、さらなる登録者数の増加が必要となる。																

取 組 み	キ 認知症の人やその家族の視点の重視																																								
考 え 方	これまでの認知症施策は、ともすれば、認知症の人を支える側の視点に偏りがちであったとの観点から、認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるキャンペーンのほか、初期段階の認知症の人のニーズ把握や生きがい支援、認知症施策の企画・立案や評価への認知症の人やその家族の参画など、認知症の人やその家族の視点を重視した取組を進めていく。																																								
対 象 事 業	(1) 認知症の人がいきいきと暮らし続けるための社会活動推進事業 (2) わたしのケアノート																																								
進 捗 状 況	(1) <u>認知症の人がいきいきと暮らし続けるための社会活動推進事業（参考資料 11）</u> ・国の認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の7つの柱の一つである「認知症の人やその家族の視点の重視」や平成30年2月に行った市長宣言「認知症の人をささえるまち大阪宣言」に掲げる、「認知症の人がいきいきと暮らし続けることができるまちづくり」の具体的施策として、認知症の人の社会参加・社会活動の機会を広げるなどの取組みを総合的に進める。 ・令和元年7月から、大阪市認知症の人の社会活動促進センター（愛称：ゆっくりの部屋）を設置し、公益社団法人 認知症の人とその家族の会に委託している。 取組み実績 <table><tr><th>年度</th><th>ピア職員配置日数</th><th>ピア相談数</th><th>拠点での社会活動数</th><th>拠点外での社会活動数</th></tr><tr><td>令和元年度</td><td>80 日</td><td>286 件</td><td>81 件</td><td>20 件</td></tr></table> ・グループミーティングでの認知症の人ご本人の意見を踏まえて、活動内容等を決定している。 相談者・対応方法別延べ件数 (件) <table><tr><th></th><th>来所</th><th>電話</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>認知症の人本人</td><td>37</td><td>4</td><td>0</td><td>41</td></tr><tr><td>認知症の人の家族</td><td>125</td><td>1</td><td>0</td><td>126</td></tr><tr><td>地域にお住まいの方</td><td>66</td><td>8</td><td>0</td><td>74</td></tr><tr><td>その他</td><td>29</td><td>14</td><td>2</td><td>45</td></tr><tr><td>計</td><td>257</td><td>27</td><td>2</td><td>286</td></tr></table> ・相談については、全体の9割程度が来所によるものである。	年度	ピア職員配置日数	ピア相談数	拠点での社会活動数	拠点外での社会活動数	令和元年度	80 日	286 件	81 件	20 件		来所	電話	その他	計	認知症の人本人	37	4	0	41	認知症の人の家族	125	1	0	126	地域にお住まいの方	66	8	0	74	その他	29	14	2	45	計	257	27	2	286
年度	ピア職員配置日数	ピア相談数	拠点での社会活動数	拠点外での社会活動数																																					
令和元年度	80 日	286 件	81 件	20 件																																					
	来所	電話	その他	計																																					
認知症の人本人	37	4	0	41																																					
認知症の人の家族	125	1	0	126																																					
地域にお住まいの方	66	8	0	74																																					
その他	29	14	2	45																																					
計	257	27	2	286																																					

(2) わたしのケアノート（参考資料 12）

- ・ 認知症の人やその家族が本人の生活パターン、人間関係、医療歴、本人の希望（医療・介護の要望も含む）等の事項をノートに記入し、医療・介護が必要となった際に関係者が確認することで認知症本人の意向に沿った医療・介護の実現を図る。また認知症でない高齢者にもノート作成を通じて、認知症になっても自分らしい生活をするための意思形成の重要性を周知することを目的とする。
- ・ 平成 30 年度は 3 月に 500 部発行し、各区役所、地域包括支援センター、認知症疾患医療センター等の各施設に、活用のために配架・掲示を行っている。
- ・ 認知症アプリ・ナビにもノート情報を掲載し、アプリ・ナビから印刷可能にしている。

○認知症の人をささえるまち大阪宣言（認知症の人やその家族が自らの言葉で語る会議）

- ・ 平成 30 年 2 月 13 日、認知症の人やその家族と市長との意見交換会「認知症の人やその家族が自らの言葉で語る会議」を開催するとともに、会議終了後、市長による「認知症の人をささえるまち大阪宣言」を行った。

「認知症の人やその家族が自らの言葉で語る会議」参加者

- ・ 認知症の人（3名）とご家族（3名）、専門医又は支援者等（3名）の計 9 名

【関連データ】

- ・ 高齢者実態調査（本人調査）認知症の人の支援について、認知症の人自らが社会の中で役割を得て活動する場の確保の回答割合が 13.2%と最も低くなっている。認知症の人のニーズ把握や生きがい支援、認知症施策の企画・立案や評価への認知症の人やその家族の参画など、認知症の人やその家族の視点を重視した取組を進めていく必要がある。

評価・課題と今後の方向性	評価・課題 ・大阪市認知症の人の社会活動促進センター（ゆっくりの部屋）では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年1月から相談件数が減少している。3月に開催予定であった報告会等イベントの中止もあったことから、事業を予定どおり進めることができなかった。 ・同センターでは令和2年4月から7月まで来所による相談を中止。7月からオンラインによるピア活動を試験的に開始するなど新しい取り組みにも着手している。新しい生活様式を実践することで拠点内での活動が制限されている。 ・大阪市認知症の人の社会活動促進センター（愛称：ゆっくりの部屋）での活動は、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、実活動期間が8か月と短いことから、事業の評価、分析を行える状況にない。 新型コロナウイルス感染症の影響による課題と今後の方向性 ・新しい生活様式の実践を行うことにより拠点活動は人数制限が必要となる。拠点において、相談者同士の横の繋がり、グループミーティングや様々な活動などこれまでどおり実施することは困難なため、オンラインによる新たな取り組み内容を検討し、実施していく。 ・これまでの相談は大半が来所によるものであったが、様々な手法による認知症の人やその家族のニーズの把握、有効な普及啓発のあり方を検討する。
---------------------	---

取 組 み	ク 大阪市立弘済院における専門的医療・介護の提供																																																	
考 え 方	認知症の専門医療機能と専門介護機能の緊密な連携のもと、前頭側頭型認知症等の困難症例への対応を行う。認知症疾患医療センターとして「もの忘れ外来」をはじめ「若年性認知症外来」を設置し、早期診断・治療等、認知症専門医療及び合併症医療の提供とともに、相談機能の強化を図り、医療、福祉関係機関と連携し、患者、利用者の家庭・地域生活への復帰を促進する。 大阪市立大学医学部等との連携により、学術的な研究に取り組むとともに、特別養護老人ホームとともに新しい認知症介護モデルの構築にも努める。また、高齢者医療に関する市民公開講座やセミナーを開催するなど、認知症に関する種々の情報発信を行う。																																																	
対 象 事 業	(1) 弘済院附属病院「もの忘れ外来」 (2) 弘済院における公開講座の開催等 (3) 研究・研修・情報発信																																																	
進 捗 状 況	(1) <u>弘済院附属病院「もの忘れ外来」</u> 実績 <table><tr><th rowspan="2">もの忘れ外来</th><th colspan="5">年度別患者数</th></tr><tr><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R 1</th></tr><tr><td>初診患者数</td><td>716 人</td><td>727 人</td><td>774 人</td><td>704 人</td><td>638 人</td></tr></table> ・平成 30 年度までは 700 人台を推移していたが令和元年度は減少し 638 人となっている。 ・減少の背景には、令和 2 年 2 月以降の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のための受診控えがみられたことが影響していると考えられる。 (2) <u>弘済院における公開講座の開催等</u> 実績 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">公開講座の開催等</th><th colspan="5">年度別実績数</th></tr><tr><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R 1</th></tr><tr><td rowspan="2">公開講座</td><td>開催回数</td><td>3 回</td><td>3 回</td><td>3 回</td><td>2 回</td><td>3 回</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>205 人</td><td>274 人</td><td>245 人</td><td>170 人</td><td>597 人</td></tr><tr><td>ジョイントセミナー</td><td>参加者数</td><td>246 人</td><td>178 人</td><td>309 人</td><td>155 人</td><td>126 人</td></tr></table> ・公開講座は平成 30 年度まではおおむね 1 回 70～80 名強の規模で推移してきたが、令和元年度より年 1 回は講演会場を弘済院内ではなく本市内の会場で開催することとしたことから参加者数が飛躍的に増加した。ジョイントセミナーの参加者は最大 309 人となっており、「認知症」を講演タイトルに明示した回は参加者が増加する傾向がみられる。 ・令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に配慮した開催手法の検討が必要である。	もの忘れ外来	年度別患者数					H27	H28	H29	H30	R 1	初診患者数	716 人	727 人	774 人	704 人	638 人	公開講座の開催等		年度別実績数					H27	H28	H29	H30	R 1	公開講座	開催回数	3 回	3 回	3 回	2 回	3 回	参加者数	205 人	274 人	245 人	170 人	597 人	ジョイントセミナー	参加者数	246 人	178 人	309 人	155 人	126 人
もの忘れ外来	年度別患者数																																																	
	H27	H28	H29	H30	R 1																																													
初診患者数	716 人	727 人	774 人	704 人	638 人																																													
公開講座の開催等		年度別実績数																																																
		H27	H28	H29	H30	R 1																																												
公開講座	開催回数	3 回	3 回	3 回	2 回	3 回																																												
	参加者数	205 人	274 人	245 人	170 人	597 人																																												
ジョイントセミナー	参加者数	246 人	178 人	309 人	155 人	126 人																																												

(3) 研究・研修・情報発信

実績

研究・研修・情報発信	年度回数				
	H27	H28	H29	H30	R1
認知症関係研修講師派遣（派遣回数）	52 回	49 回	50 回	53 回	54 回
認知症関係講演等（講演回数）	5 回	6 回	5 回	7 回	6 回

- ・講師派遣については令和元年度が 54 回と最も多く、講演回数は 6 回前後を推移しており、積極的に情報発信に取り組んでいる。

評価・課題

・診療・相談支援関連

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のための外出自粛や受診控えによる受診者の減少傾向が見られる。その結果、人との関わりの機会が減少したことなどが影響し、在宅において症状が進行し、昼夜逆転、介護拒否、ADL 低下、介護者の負担増加等の様々な課題が生じている患者・利用者が増加している。

・公開講座、研究・研修・情報発信関連

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、集合型の研修は開催が困難な状況となっている。また、初期集中支援チーム員・地域支援推進員の研修見学受入など中止せざるを得なくなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響による課題と今後の方向性

・診療・相談支援関連

地域で相談支援等に取り組む地域包括支援センターや初期集中支援チーム、地域支援推進員を対象として、感染防止対策をとりながら専門的な助言を行うオンラインでの相談窓口を開設した。これを通じて、弘済院の医師や相談員等の専門職から在宅で生活する認知症の本人や家族への支援方法等について助言を行い、コロナ禍の中でも各機関が適切な支援ができるよう積極的に推進していく。

・公開講座、研究・研修・情報発信関連

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が必要な状況が当面継続する可能性を想定し、オンラインによる研修・講座の開催や、見学者等の研修受け入れ態勢を検討していく。